

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

アサヒホールディングス株式会社

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

(E21187)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078（333）5633
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 笹谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6270）1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 村島 克哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	51,632	61,646	111,417
経常利益 (百万円)	4,713	4,698	10,561
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,909	2,752	5,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,197	2,549	5,973
純資産額 (百万円)	49,006	52,648	50,958
総資産額 (百万円)	75,027	105,659	104,877
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	89.25	83.93	176.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	49.4	48.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,260	4,514	9,419
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△7,642	△717	△29,633
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△601	△871	21,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,478	13,861	10,841

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.69	40.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向は認められましたが、国内生産活動の回復や個人消費の持ち直しは力強さに欠ける状況が続きました。先行きについては、新興国をはじめとする海外景気の下振れリスクや消費マインド回復の遅れなどが懸念され、依然として不透明な状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は61,646百万円（前年同四半期比10,013百万円増、19.4%増）、営業利益は4,820百万円（前年同四半期比146百万円増、3.1%増）、経常利益は4,698百万円（前年同四半期比15百万円減、0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,752百万円（前年同四半期比157百万円減、5.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 貴金属事業

貴金属リサイクル事業における回収量については以下のとおりでした。エレクトロニクス分野では、国内市場の縮小は続いています。その中でEスクラップ事業および洗浄事業でシェアを拡大し、金の回収量は前年同期比で増加しました。デンタル分野では、貴金属使用量の減少の影響を受け、金およびパラジウムの回収量は前年同期比で減少しました。宝飾分野では、宝飾品買取業者との取引の拡大によって、金およびプラチナの回収量は前年同期比で増加しました。自動車触媒分野では、廃車台数が減少する中、新規顧客の開拓を積極的に展開し、パラジウムの回収量は前年同期並みで推移しました。

貴金属の平均販売単価については、金およびパラジウムは前年同期実績を上回り、銀およびプラチナは前年同期実績を下回りました。

また、北米の金・銀精錬事業では、貴金属相場の低迷、世界的な資源関連減速の影響を受け、精錬受託事業は処理量、単価ともに低減しました。このような中、技術交流の取組みを本格化させるなど、将来に向けたAsahi Refiningの事業基盤の強化に努めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,124百万円（前年同四半期比5,974百万円増、16.1%増）、営業利益は3,859百万円（前年同四半期比250百万円増、6.9%増）となりました。

② 環境保全事業

国内企業の生産活動の状況を反映して、民間企業からの廃棄物回収量は減少傾向がつつきました。このような中、新規取引先や新規案件開拓などの努力を積み重ね、官公庁関係の廃棄物回収量を確保するなど、全体としては堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,277百万円（前年同四半期比59百万円減、0.8%減）、営業利益は847百万円（前年同四半期比46百万円増、5.8%増）となりました。

③ ライフ&ヘルス事業

健康機器部門は、引き続き個人消費が力強さを欠いており、マッサージチェアをはじめ売上回復に至っていませんが、小型商材投入による商品ラインナップ拡充やコスト削減を行っています。

建設関連市場においては、工事受注は堅調に推移していますが、技能工不足、完工時期遅れなどで建設費上昇が継続しています。空調システム工事や業務用ヒーター部門はその影響を受け、利幅減少や施工見送りなど厳しい事業環境が続いています。このような中、新製品を含めたヒーター拡販活動や販売管理費をはじめコスト削減を行っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,244百万円（前年同四半期比4,099百万円増、57.4%増）、営業利益は112百万円（前年同四半期比150百万円減、57.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,020百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には13,861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,514百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4,516百万円（前年同四半期比3.9%減）、減価償却費1,012百万円（前年同四半期比20.2%増）、たな卸資産の減少及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は717百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出650百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は871百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額981百万円（前年同四半期比0.1%減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	36,254,344	—	4,480	—	6,054

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,869	5.16
㈱テラエンタープライズ	兵庫県芦屋市船戸町11-9	1,350	3.72
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,044	2.88
寺山 満春	兵庫県芦屋市	882	2.43
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
㈱K&M	兵庫県芦屋市船戸町11-9	700	1.93
アサヒ従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4番17号	683	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	510	1.41
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク㈱証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	498	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	481	1.33
計	—	8,823	24.34

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,432千株(9.47%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,432,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,757,700	327,577	—
単元未満株式	普通株式 64,244	—	—
発行済株式総数	36,254,344	—	—
総株主の議決権	—	327,577	—

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,432,400	—	3,432,400	9.47
計	—	3,432,400	—	3,432,400	9.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,046	14,057
受取手形及び売掛金	15,146	13,765
商品及び製品	4,855	3,740
仕掛品	9,141	8,949
原材料及び貯蔵品	1,633	1,533
その他	6,773	8,551
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	48,556	50,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,298	11,851
土地	14,568	14,504
その他（純額）	5,467	5,374
有形固定資産合計	32,334	31,730
無形固定資産		
のれん	21,737	21,199
その他	906	934
無形固定資産合計	22,643	22,133
投資その他の資産	※ 1,343	※ 1,232
固定資産合計	56,321	55,096
資産合計	104,877	105,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,161	5,707
短期借入金	26,171	5,968
1年内返済予定の長期借入金	270	5,270
未払法人税等	2,111	1,907
賞与引当金	747	700
役員賞与引当金	36	-
修繕引当金	106	93
製品保証引当金	85	87
売上割戻引当金	371	643
返品調整引当金	13	14
その他	9,526	8,412
流動負債合計	45,603	28,806
固定負債		
長期借入金	6,550	21,719
退職給付に係る負債	126	137
その他	1,639	2,347
固定負債合計	8,316	24,204
負債合計	53,919	53,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,112
利益剰余金	44,459	46,229
自己株式	△5,159	△5,032
株主資本合計	49,819	51,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	49
繰延ヘッジ損益	313	141
為替換算調整勘定	338	251
その他の包括利益累計額合計	685	442
新株予約権	77	-
非支配株主持分	375	414
純資産合計	50,958	52,648
負債純資産合計	104,877	105,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	51,632	61,646
売上原価	41,810	48,346
売上総利益	9,822	13,299
販売費及び一般管理費	※ 5,148	※ 8,479
営業利益	4,674	4,820
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	2	2
為替差益	23	-
その他	36	21
営業外収益合計	75	40
営業外費用		
支払利息	25	72
為替差損	-	20
シンジケートローン手数料	-	51
その他	10	19
営業外費用合計	36	163
経常利益	4,713	4,698
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	10	1
新株予約権戻入益	-	44
特別利益合計	14	57
特別損失		
固定資産除却損	8	8
固定資産売却損	5	0
減損損失	12	230
特別損失合計	27	239
税金等調整前四半期純利益	4,701	4,516
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,774
法人税等調整額	118	△47
法人税等合計	1,759	1,726
四半期純利益	2,941	2,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,909	2,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,941	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	16
繰延ヘッジ損益	295	△171
為替換算調整勘定	△29	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	-
その他の包括利益合計	256	△240
四半期包括利益	3,197	2,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,168	2,509
非支配株主に係る四半期包括利益	29	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,701	4,516
減価償却費	842	1,012
減損損失	12	230
のれん償却額	281	825
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	11
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	25	72
固定資産除売却損益 (△は益)	10	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△592	1,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320	1,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	547	△441
未払金の増減額 (△は減少)	383	△1,729
その他	358	△545
小計	6,866	6,594
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△26	△77
法人税等の支払額	△4,039	△3,647
法人税等の還付額	1,439	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260	4,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	82	9
差入保証金の回収による収入	93	50
有形固定資産の取得による支出	△886	△650
有形固定資産の売却による収入	36	45
無形固定資産の取得による支出	△39	△167
関係会社株式の取得による支出	△7,163	-
その他	235	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,642	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	△20,204
長期借入れによる収入	-	20,304
長期借入金の返済による支出	△2,167	△135
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	70	-
ストックオプションの行使による収入	-	167
配当金の支払額	△982	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	△871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,991	3,020
現金及び現金同等物の期首残高	9,470	10,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,478	※ 13,861

【注記事項】

(会計方針の変更)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	24百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	143百万円	156百万円
給料手当	1,695	2,726
賞与	18	3
賞与引当金繰入額	150	185
退職給付費用	14	48
貸倒引当金繰入額	1	1
研究開発費	204	255
減価償却費	186	214
のれん償却額	281	825

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,567百万円	14,057百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△89	△196
現金及び現金同等物	5,478	13,861

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	982	30.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 平成26年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	982	30.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 平成26年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	982	30.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	984	30.00	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	37,150	7,336	7,145	51,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	37,150	7,336	7,145	51,632
セグメント利益	3,609	801	262	4,674

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社フジ医療器を子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「ライフ&ヘルス事業」のセグメント資産が17,018百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフ&ヘルス事業」セグメントにおいて、平成26年7月1日付で株式会社フジ医療器の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては6,876百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	43,124	7,277	11,244	61,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	43,124	7,277	11,244	61,646
セグメント利益	3,859	847	112	4,820

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、前期まで「貴金属リサイクル事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「貴金属事業」という名称に変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、貴金属事業で44百万円、環境保全事業で39百万円、ライフ&ヘルス事業で13百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社の事業所再編に伴い、土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属事業において50百万円、環境保全事業において95百万円、ライフ&ヘルス事業において84百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	89円25銭	83円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,909	2,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,909	2,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,603	32,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間132千株、当第 2 四半期連結累計期間一千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年 9 月 30 日を基準日として、剰余金の配当 (中間) を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 984百万円
- ② 1 株当たり配当額 1 株当たり30円
- ③ 効力発生日 平成27年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。